

空 調 用 A 契 約
(豊岡地区)

〈選択約款〉

平成21年8月 1 日実施

豊岡エネルギー株式会社

平成 21 年 7 月 17 日届出

目 次

1. 目 的	1
2. 選択約款の届出及び変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	3
7. 料 金	3
8. 延滞利息	4
9. 単位料金の調整	4
10. 契約の変更または解約	5
11. 補 償 料	5
12. 名義の変更	8
13. 本支管工事費の精算	8
14. 緊急調整時の措置	8
15. そ の 他	9
付 則	9
(別 表)	
1. 料金及び消費税等相当額の算定方法	10
2. 料金表 1 (空調用A契約第一種)	11
3. 料金表 2 (空調用A契約第二種)	12
4. 料金表 3 (空調用A契約第三種)	12

1. 目 的

この選択約款は、お客さまの負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、もって合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出及び変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第7項の規定にもとづき、近畿経済産業局長に届出たものです。
- (2) 当社は、この選択約款を変更し、近畿経済産業局長に届け出ることがあります。この場合には、ガス料金（以下「料金」といいます。）その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。

3. 用語の定義

- (1) 「空調機器」とは、消費機器のうちエネルギー源としてガスを使用する空調用または冷却用熱源機をいいます。
- (2) 「契約使用可能量」とは、空調機器の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値（小数点以下切り捨て）をいいます。ただし、1立方メートル未満の場合は1立方メートルとします。
- (3) 「契約月別使用量」とは、契約の開始から終了までの契約で定める月別使用予定量をいいます。なお、月別使用量における当月分使用量とは、当月定例検針分使用量（前月の定例検針日の翌日から当月の定例検針日までの使用量）をいいます。
- (4) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (5) 「契約年間引取量」とは、契約で定めるお客さまが1年間において引取らなければならない使用量をいいます。
- (6) 「夏期」とは、5月検針分（4月定例検針日の翌日から5月定例検針日まで）から12月検針分（11月定例検針日の翌日から12月定例検針日まで）までの8か月の期間をいい、「冬期」とは、1月検針分（12月定例検針日の翌日から1月定例検針日まで）から4月検針分（3月定例検針日の翌日から4月定例検針日まで）までの4か月の期間をいいます。
- (7) 「最大需要期」とは、12月定例検針日の翌日から4月定例検針日までの期間をいいます。
- (8) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します。（小数点以下切り捨て）

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当たり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月当たり平均契約使用量}} \times 100$$

- (9) 「消費税等相当額」とは、消費税法にもとづき消費税が課される金額に消費税法にもとづく税率を乗じて得た金額、及び地方税法にもとづき地方消費税が課される金額に地方税

法にもとづく税率を乗じて得た金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(10) 「消費税率」とは、消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては5パーセントといたします。

(11) 「単位料金」とは、9に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款による契約を申し込むことができます。

(1) 空調機器のエネルギー源としてのガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置すること。

(2) 設置する空調機器の使用予定にもとづいて契約使用可能量及び契約月別使用量を定めることができる需要であること。

(3) 契約年間使用量が契約使用可能量の800倍（小数点以下切り捨て）以上であること。

(4) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。

(5) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。

(6) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限または中止）に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

(1) お客さまは、この選択約款にもとづき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた空調用A契約第一種、空調用A契約第二種または空調用A契約第三種（以下「空調用A契約種別」といいます。）のいずれかの需給契約を当社と締結していただきます。

(2) お客さまは、新たにこの選択約款にもとづきガスの使用を申し込む場合またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社は、空調機器の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。

① 契約使用可能量

② 契約年間使用量

③ 契約年間引取量

④ 契約月別使用量

(3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまのいずれからも何ら意思表示がない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。お客さまは次の契約期間における契約内容を変更しようとする場合には、原則として契約期間満了時の2か月前まで

に当社に対してその旨を申し出なければならないものいたします。

- (4) 当社は、お客さまがこの選択約款または当社との他の契約（すでに消滅しているものも含まれます。）の料金をそれぞれの約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この選択約款への申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みによりその料金算定期間の使用量を算定いたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、空調用A契約第一種には別表の料金表1を、空調用A契約第二種には別表の料金表2を、空調用A契約第三種には別表の料金表3（各料金表の定額基本料金、流量基本料金単価、基準単位料金または9の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）を適用して、料金を算定いたします。
- (2) 当社は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (3) 料金は、一般ガス供給約款（豊岡地区）に規定する支払義務発生日の翌日から起算して30日目（以下「支払期限日」といいます。）までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目が休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。
- (4) 料金適用開始日は契約成立後の初回定例検針日の翌日（初回検針日が一般ガス供給約款（豊岡地区）16(2)の①の場合は初回検針日を含みます。）とし、初回定例検針日までの期間については、一般ガス供給約款（豊岡地区）の料金表にもとづき料金を算定いたします。ただし、当社の他の選択約款にもとづく契約の解約と同時にこの選択約款を適用する場合は、当該他の選択約款の料金表にもとづき料金を算定いたします。
- (5) 契約開始日から次の検針日までの期間が24日以下または36日以上となった場合、当社はその算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。また、新たにガスのご使用を開始した場合は、一般ガス供給約款（豊岡地区）22の(3)及び(4)に定めるところによります。
- (6) お客さまの都合や契約違反によりこの契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(1)にもとづく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は別表にもとづいて算定いたします。

8. 延滞利息

(1) お客さまが支払期限日を経過してもなお料金をお支払いにならない場合は、当社は、支払期限日の翌日から支払い日までの期間に応じて延滞利息を申し受けます。

ただし、次の各号に該当する場合には延滞利息は申し受けません。

① 料金を口座振替により支払われる場合で、当社の都合により料金を支払期限日の翌日以降にお客さまの口座から引き落としした場合

② 料金を支払期限日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合

(2) 延滞利息は、次の算式により算定し、1円未満の端数を切り捨てた金額といたします。

なお、本体料金は、料金からその料金に含まれる消費税等相当額を除いたものといたします。

算定の対象となる本体料金×支払期限日の翌日から支払い日までの日数

×0.0274パーセント

(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた日以降最初に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいただきます。

(4) 延滞利息の支払期限日は、(3)の規定にもとづきあわせてお支払いいただく料金の支払期限日とおなじといたします。

9. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表の1(4)のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

＝基準単位料金＋0.082円×原料価格変動額／100円×（1＋消費税率）

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

＝基準単位料金－0.082円×原料価格変動額／100円×（1＋消費税率）

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格、原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

44,580円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表の1(4)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトン当たりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が71,330円以上となった場合は、71,330円といたします。

（算式）

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9986 + \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.0015$$

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

10. 契約の変更または解約

(1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解約できるものといたします。

(2) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなかった場合及び11の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含みます。）には契約期間中であっても、相手方は契約を解約できるものといたします。

11. 補償料

契約使用量の未達または契約の変更、解約の場合等にお客さまにお支払いいただく補償料は以下のとおりといたします。なお、各補償料は、以下の各算式で算定された補償料を未達、変更または解約が発生した翌月にお支払いいただきます。また、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

ただし、次の(1)及び(2)が重複して生じた場合には、算定額が最も高いものをお支払いいただきます。なお、補償料に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

補償料に含まれる消費税等相当額（1円未満の端数切り捨て）

$$= \text{補償料} \times \text{消費税率} / (1 + \text{消費税率})$$

(1) 使用可能量倍率未達補償料

- ① お客さまの実績年間使用量が、契約使用可能量の800倍（小数点以下切り捨て）未満の場合には、以下の算式によって算定する金額を限度とする使用可能量倍率未達補償料をお支払いいただきます。ただし、当社がやむをえないと判断した場合はこの限りではありません。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{契約使用可能量の} \\ \text{800倍に相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定} \\ \text{める契約月別使用量に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合計} \\ \text{額を契約年間使用量で除し、} \\ \text{小数点以下第3位を四捨五入} \\ \text{した額} \times 3 \end{array} \right]$$

- ② 実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合は、上記の算式に代えて以下の算式により算定いたします。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{契約使用可能量の} \\ \text{800倍に相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{契約年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定} \\ \text{める契約月別使用量に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合計} \\ \text{額を契約年間使用量で除し、} \\ \text{小数点以下第3位を四捨五入} \\ \text{した額} \times 3 \end{array} \right]$$

- ③ 使用可能量倍率未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの補償料との合計額が、実績年間使用量に一般ガス供給約款（豊岡地区）に定める料金表を適用して算定される料金総額の103パーセント（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

- ① お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月当たり平均実績使用量／最大需要期の1か月当たり平均実績使用量) × 100をいいます。〕が75パーセント（小数点以下切り捨て）未満の場合には、以下の算式によって算定する金額を限度とする年間負荷率未達補償料をお支払いいただきます。ただし、当社がやむをえないと判断した場合はこの限りではありません。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{負荷率75パーセントに} \\ \text{相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定} \\ \text{める契約月別使用量に各月の} \\ \text{単位料金を乗じたものの合計} \\ \text{額を契約年間使用量で除し、} \\ \text{小数点以下第3位を四捨五入} \\ \text{した額} \times 3 \end{array} \right]$$

(備 考)

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月当たり平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を12倍した量をいいます。

② 実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合は、上記の算式に代えて以下の算式により算定いたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{負荷率 75 パーセントに相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{契約年間} \\ \text{引 取 量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める契約月別使用量に各月の単位料金を乗じたものの合計額を契約年間使用量で除し、小数点以下第3位を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

③ 年間負荷率未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの補償料との合計額が、実績年間使用量に一般ガス供給約款（豊岡地区）に定める料金表を適用して算定される料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(3) 契約年間引取量未達補償料

お客さまの実績年間使用量が契約年間引取量に満たない場合には、以下の算式によって算定する金額を限度とする契約年間引取量未達補償料をお支払いいただきます。ただし、当社がやむをえないと判断した場合はこの限りではありません。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{契約年間} \\ \text{引 取 量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使 用 量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める契約月別使用量に各月の単位料金を乗じたものの合計額を契約年間使用量で除し、小数点以下第3位を四捨五入した額} \end{array} \right]$$

(4) 契約中途解約補償料

契約期間中に次の（イ）または（ロ）の理由によって需給契約が解約された場合には、以下の算式によって算定される金額を契約中途解約補償料としてお支払いいただきます。ただし、解約理由が（イ）による場合であって、当社がやむをえないと判断した場合はこの限りではありません。

<解約理由>

（イ）10(1)の規定による場合

（ロ）10(2)の規定によるものであってお客さまの契約違反による場合

① 解約と同時に、補償料規定を有しない当社の他の契約を締結する場合または当社からのガス供給を廃止する場合

$$\text{契約中途解約補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{契約種別の1か月当たりの基本料金} \\ \text{相当額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解約日の翌月から契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right]$$

② 解約と同時に、補償料規定を有する当社の他の契約を締結する場合またはこの選択約款の同一契約種別で新たに需給契約を締結する場合。

ただし、新たに締結する契約の内容が次の（イ）または（ロ）に該当する場合はこの限りではありません。

（イ）新たに締結する契約の基本料金が解約前の契約の基本料金と同額またはこれを超える場合

（ロ）新たに締結する契約の契約年間使用量が解約前の契約の契約年間使用量と同量またはこれを超える場合

$$\text{契約中途解約補償料} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{前契約の1か月} \\ \text{当たりの基本} \\ \text{料金相当額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{新契約の1か月} \\ \text{当たりの基本} \\ \text{料金相当額} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{解約日の翌月から} \\ \text{前契約終了月まで} \\ \text{の残存月数} \end{array} \right)$$

③ 契約中途解約補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの補償料との合計額が、実績年間使用量に一般ガス供給約款（豊岡地区）に定める料金表を適用して算定される料金総額の103パーセント（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものいたします。

12. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中にその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

13. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後、この選択約款にもとづく契約により使用を開始して1年未満の契約期間中において契約を解約するとともに、さらに当社が供給するガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

14. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の各料金表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、11の補償料については、双方協議して算定するものいたします。

$$(1) \frac{\text{定額基本料金割引額}}{\text{定額基本料金}} = \frac{\text{定額基本料金}}{\text{定額基本料金}} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(2) \frac{\text{流量基本料金割引額}}{\text{流量基本料金単価}} = \frac{\text{流量基本料金単価}}{\text{流量基本料金単価}} \times \frac{\text{契約使用可能量}}{\text{契約使用可能量}} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

15. その他

その他の事項については、一般ガス供給約款（豊岡地区）を適用いたします。

付 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、平成21年8月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の実施に伴う切替え措置

当社は、料金算定期間の末日が平成21年8月1日から平成21年8月31日に属する料金算定期間の料金は、平成21年7月31日まで適用の空調用A契約（豊岡地区）（選択約款）にもとづき料金を算定するものいたします。

(別 表)

1. 料金及び消費税等相当額の算定方法

- (1) 料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または9の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

(5) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

料金に含まれる消費税等相当額（1円未満の端数切り捨て）

$$= \text{料金} \times \text{消費税率} / (1 + \text{消費税率})$$

2. 料金表1（空調用A契約第一種）

(1) 定額基本料金

夏 期	1 か 月 に つ き	37,800.00円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 か 月 に つ き	37,800.00円 (消費税等相当額を含みます。)

(2) 流量基本料金単価

夏 期	1 立方メートルにつき	1,384.95円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	2,769.90円 (消費税等相当額を含みます。)

(3) 基準単位料金

夏 期	1 立方メートルにつき	43.95円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	48.06円 (消費税等相当額を含みます。)

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表 2 (空調用A契約第二種)

(1) 定額基本料金

夏 期	1 か 月 に つ き	10,500.00円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 か 月 に つ き	10,500.00円 (消費税等相当額を含みます。)

(2) 流量基本料金単価

夏 期	1 立方メートルにつき	1,128.75円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	2,410.80円 (消費税等相当額を含みます。)

(3) 基準単位料金

夏 期	1 立方メートルにつき	55.41円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	59.52円 (消費税等相当額を含みます。)

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

4. 料金表 3 (空調用A契約第三種)

(1) 定額基本料金

夏 期	1 か 月 に つ き	2,625.00円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 か 月 に つ き	2,625.00円 (消費税等相当額を含みます。)

(2) 流量基本料金単価

夏 期	1 立方メートルにつき	974.40円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	2,154.60円 (消費税等相当額を含みます。)

(3) 基準単位料金

夏 期	1 立方メートルにつき	63.47円 (消費税等相当額を含みます。)
冬 期	1 立方メートルにつき	67.57円 (消費税等相当額を含みます。)

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに9の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。